

児童発達支援自己評価表【事業所向け】

令和6年9月実施

		チェック項目	はい	どちらでもない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			
	2	職員の配置数は適切であるか	○			
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○			運動療育と机上療育の教室移動をスムーズにできるよう時間設定をより徹底する。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○			
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			定期的に職員間でのミーティングを実施。全員が参画できるよう事前告知をしていく。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			毎年保護者向けに事業所評価を実施。頂いたご意見等については全て公表し真摯に課題として受け止め早期に改善できるように対策を立案、実践できるよう取り組む。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	現在第三者評価については実施しておらず。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			全職員に対し採用時研修を実施。また月に1回全スタッフを対象とした社内研修を実施。必要に応じて外部研修等にも積極的に参加している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			全児童にKIDS、SSP(感覚プロフィール)を使用しそれぞれの発達段階、感覚過敏等のアセスメントを行い個別に適した環境やプログラムの提供を行っている。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			児童本人の発達支援と共に、保護者様との面談等によるニーズ、生活課題の把握、ご家庭での関わり方などのペアレントトレーニングを実施、また必要に応じて通われている保育園や幼稚園の先生方々との情報共有や、生活課題の確認など地域連携も積極的に実施。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	○			現在個別活動を主としており、発達段階やニーズ等に合わせて可能な際は2~4名の小集団での活動を「始まりと終わりの会」を含め実施している。5名以上の集団活動については現在行っていない。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			基本的に個別療育を担当制で実施しており、担当が変更になる場合等においては計画書をもとに現在の課題と実施プログラムの申し合わせ目標の確認を行っている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			必要に応じて不適応行動等やリスク(危険行為)があった際は職員間で共有を行い、リスクマネジメントにも取り組んでいる。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			支援計画に沿い実施したプログラム内容及び、プログラム実施時の様子については毎回記録をとり(写真での記録含む)保護者様へ報告を行っている。
20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			定期モニタリングに加え、随時モニタリングを実施し計画途中であっても見直しの必要性がある場合においては計画を更新するよう努めている。	

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		児童発達管理責任者、指導担当者に加え、社会福祉士、言語聴覚士等の専門職も必要に応じカンファレンスに参加し検討を行っている。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		地域の関係機関とも定期的に交流を図り、情報共有や支援のサポートをお互いに協力できるよう努めている。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○		現在医療的ケアが必要な児童の受入れがなく実施していないが、方針として子どもたちが関わる各関係機関(医療機関含む)との連携は必須であると考えている為、受入れの際はしっかりと連携していく。てんかんの恐れのある児童について、保護者とかかりつけの医療機関との連携を実施中。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○		23.同様
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		保護者様の同意を得て各関係機関、保育所、認定こども園、幼稚園との連携、情報共有を実施している。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		保護者様にも協力のもとサポートブックを作成し、小学校や特別支援学校への情報共有を実施予定。
	27	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		神奈川県地域子育て支援へお困りの保護者様などとの交流も含め積極的に参加予定。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		利用時の様子報告を送迎時の口頭、もしくは連絡システムでの活動記録を通して共有、また定期的な保護者面談を実施し、現状の課題を話す機会を作っている。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っているか	○		連絡システムの中で、当日にあったケース事例をもとに対応策を表記。その他、研修等については現在企画中。
保護者への説明責任等	30	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		運営規程は面談室に誰でも閲覧できるように設置。また契約時や問い合わせの際には随時説明を実施している。
	31	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		児童発達支援ガイドラインに沿い、児童発達支援計画を児童発達支援管理責任者のもと多職種共同で立案し、保護者様へ説明と同意を得て支援を実施している。
	32	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		定期的に各保護者様と面談を実施し、随時生活課題やニーズ、お悩みについて確認を行い、必要に応じて助言や支援を実施。また保護者様からもアドバイスを頂くなどお互いに協力し合う姿勢で支援を心掛けている。
	33	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		オンラインや卒業イベントにて年長組児童保護者を中心に実施予定。
	34	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		定期的な面談と併せて、保護者様からの申し出等があった際には随時面談を実施して対応している。
	35	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		連絡システムを活用し活動トピックスなどを通して、事業所の活動内容をお伝えしている。また紙面での広報誌を作成しその中で子育て相談室というお悩みに対してのアドバイスを実施している。
	36	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		個人情報の施錠管理から各スタッフへの守秘義務の徹底を図っている。
	37	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		伝達方法はそれぞれの伝わりやすい方法、(電話、口頭報告、書面、メール、連絡システム)から選択し実施している。
	38	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		現時点で地域住民参加型の行事等は実施していない。

非常時等の対応	39	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		職員に対する研修等や訓練はしっかりと行っており、保護者様へは契約時などにお伝えしている。 マニュアル内容について定期的にリニューアルを実施予定。
	40	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		○	今後、月に1回様々な災害を想定し避難訓練及び避難経路、ハザードマップ等の確認を実施予定。
	41	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか		○	保護者様より状況の詳細をいただき、全職員への告知の承諾を得たうえ共有。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		事業所内、教室間で共有できるようシステムを統一。
	44	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		採用時と年に1回全スタッフを対象として実施。
	45	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○		身体拘束ゼロを指針としており、やむを得ない状況等も含めて現状対象者なし。